

はじめに

2011年は、3月11日に起こった東北地方太平洋沖地震という未曾有の大震災の年として、忘ることのできない年となった。心より、亡くなられた方々へお悔やみ申し上げるとともに、被災された方々へお見舞いを申し上げたい。

今般の『インターネット白書2011』発刊にあたり、私自身が考える世の中の動きについて述べたい。例えば今回の震災においては、「インターネット」の言葉で総称される多くのICT技術が社会を支える大きな力を潜在的に持っていること、そして、それが社会生活と直接結び付くことによって、大きな力となって社会を動かすことができることを多くの方が実感されたことと思う。オープンソースやツイッター、フェイスブックなどを活用した新しいサービスの効果をあらためて思い知らされた。

私は今年からインターネットの世界は新しい時代に入っていくと見ている。インフラでは、長く言われてきたIPv4の枯渇が現実になり、IPv6の展開がすでに始まっている。INTEROP2011においても、「IPv6 Day」として多くのサイトが世界規模で参加した接続実証が行われた。社会システムへの展開、効果も期待されている。スマートフォンやクラウドも大きな動きになっていくと見ている。スマートフォンが持つ利便性によりモバイルインターネットの世界は大きく進展するだろうし、クラウド技術については災害対策の面でもあらためて注目され、すでに具体的な動きが顕在化している。最近の国際政治の面においてもICTを活用した情報発信や情報交換が大きな役割を果たしたことは周知のことだ。ただ、利便性が画期的に進歩すればするほど、利用者のモラルやマナーについても議論することが重要である。これは法律で対応することとは別に、時代に即した教育といった観点からも取り組むべきものと考えている。インターネットの安心・安全について、きちんとした議論を進める必要がある。

次に産業構造の面にも少し触れておきたい。いままで日本の産業は、もの作りを強みとして成長してきた。

インターネットはオープン、もの作りはノウハウという面で、インターネットと日本の産業構造は相性が悪いとも言われたことがあるが、絶えず進展する新しい製品やシステム、サービスを活用することにより、ビジネススピードといった面での差別化をもたらし、さらに産業を発展させるという好循環になっていくだろう。産業にもたらすインターネットのインパクトは、ますます大きなものになっていくものと思う。

また、これからは国際競争力ということも、今まで以上に重要な課題になる。従来、日本が得手として捉えてきた基盤技術だけでなく、上位レイヤーでもモバイルやワンセグなど日本が進んでいるサービスがあり、これについてもリードを維持できる継続した強化が重要である。コストと品質面が重要であることに変わりはないが、今まで以上にサービスやコンテンツといった上位レイヤーが、ビジネス面での差異化の重要な事項になってくる。ハードからソフト、ソフトからサービスとレイヤーが上がれば上がるほど地域特殊性ということが課題にはなってくるが、電子書籍やネットキャストなど、日本の持つ優秀なコンテンツと一体化した事業戦略の立案により、世界をリードしていくことは可能だろう。省エネ社会への展開も大きく進展するものと思う。スマートグリッドやグリーンICTなどは、その効果を具体化するフェーズに入っていくだろう。

最後になるが、インターネット協会は財団法人化後10年が経過、一つの節目を経て、新しい時代に入っている。今まで関係各位には多くのご支援を賜り活動を発展させてきたが、これからも市場の変化に俊敏に対応し、協会活動の情報を発信していきたいと考えているので、引き続き何卒よろしくお願ひいたしたい。

財団法人インターネット協会 理事長

古川一夫

2011年7月

インターネット白書 2011

目次

Internet White Paper 2011

3.11が突きつけたインターネットの課題	2
はじめに	17
掲載資料一覧	23
本書付属CD-ROMの使い方	27

第1部 震災復興とインターネット 29

1-1 民間支援の視点

東日本大震災における復興の視点と情報面からの支援	30
[コラム] 情報ギャップの解消を目指す情報支援プロボノ・プラットフォーム発足	33
東北のデジタルデバイドの現状と今後の課題	34
[事例] sinsai.info	36
[事例] 助けあいジャパンのボランティア情報ステーション	38
被災地の文化・風土資料を守るデジタルアーカイブの動向	40

1-2 メディア

震災をめぐるメディアの動向	42
震災におけるTwitterの動きと今後の課題	44
震災時におけるインターネット利用者の情報取得手段調査	48
[コラム] 原発事故はどう伝えられたか——ネットメディアが果たした役割と課題	60
[コラム] Social Media Experienceが分析した震災後のツイート傾向	61

1-3 大手ネット企業

[事例] Yahoo! JAPANの災害プロジェクト	62
[コラム] 震災後約2時間で立ち上げられたグーグルの「パーソンファインダー」	65
[事例] Amazon.co.jpのほしい物リスト	66

1-4 通信ネットワーク

通信ネットワークの被害状況と通信事業者の取り組み	68
[事業者の復旧対応] NTT 東日本	72
[事業者の復旧対応] NTT ドコモ	73

[事業者の復旧対応] KDDI	74
[事業者の復旧対応] ソフトバンク	75
[事例] 震災復興インターネット(PDRnet)の取り組み	76
1-5 データセンター	
東北におけるデータセンターの現状と復興への課題	80
1-6 ICTとエネルギー	
震災 / 計画停電とマイクログリッド	83
東大グリーンICTプロジェクトに見るスマートグリッドによる電力削減	86
1-7 政策の視点	
震災復興とICT政策	90
[コラム] オープンソースソフトウェアが活用された災害情報支援活動	94
第2部 ネットビジネス動向.....	95
2-1 メディアとアプリケーション	
アプリマーケットプレースの最新動向	96
電子書籍市場の最新動向	100
ソーシャルアプリとオンラインゲームの最新動向	104
周辺サービスが高めるソーシャルメディアの情報価値	108
2-2 広告とマーケティング	
国内インターネット広告市場の動向	110
ウェブサイト視聴率で見るネットユーザーの行動変化	114
企業によるソーシャルメディア活用の動向	118
アドテクノロジーの概要と最新動向	120
2-3 Eコマース	
Eコマースの最新動向	122
2-4 マーケット	
株式市場がとらえるインターネットの構造変化	124
2-5 海外向けネットビジネス	
中国ネットビジネス最新事情	127
第3部 通信事業者と製品技術動向.....	129
3-1 通信事業者	
モバイルトラフィックと新しいネットワーク技術の最新動向	130

新放送法と新たな事業モデルの模索	135
海外事業者とサービスの動向	138
3-2 製品・技術	
スマートフォンとタブレット端末の最新動向	144
スマートTV の最新動向	146
SIMロック解除の最新動向	150
IPv6 の最新動向	152
海外におけるクラウドの最新動向	154
HTML5 と関連技術の現状	158
第4部 社会動向	161
4-1 法律・行政	
インターネット関連法律の全体動向	162
4-2 インターネット犯罪・事件・訴訟	
ネットワーク利用犯罪(統計情報)	166
不正アクセスと情報流出	168
4-3 話題	
ウィキリースが意味するもの	170
4-4 違法有害情報	
違法有害情報とその規制	172
第5部 個人利用動向	175
5-0 調査概要と総括	
実態調査に見る個人のインターネット利用動向	176
5-1 インターネット利用全体動向	
■目的	184
■利用機器	185
■利用時間	185
■利用時間の内訳	186
■モバイルの割合	187
■時間帯	188
■場所	188

■通信回線	189
5-2 メディア / サーチ	
■メディア比較	190
■検索	191
5-3 ソーシャルメディア	
■利用状況	193
■SNS	193
■ソーシャルアプリ	195
■マイクロブログ	196
■動画	198
■クチコミ	199
5-4 ウェブアプリケーション / ソフトウェア	
■ウェブアプリケーション	200
■位置情報	201
■ウェブメール	201
5-5 EC / 購買	
■ショッピング	202
■電子マネー	203
■クーポン	204
■ネットスーパー	204
■有料コンテンツ	205
5-6 電子書籍	
■意向	206
■端末	208
■ジャンル	209
■ストア	210
■評価	211
■クチコミ	211
5-7 デバイス	
■デバイス全体動向	212
■スマートフォン	214
■タブレット端末	216
5-8 広告	
■ウェブ広告	217

第6部 企業利用動向 219

6-0 調査概要と総括	219
実態調査に見る企業のインターネット利用動向	220
6-1 ソーシャルメディア利用	
■取り組み状況	223
■目的	225
■効果	226
■運用体制	227
■予算	228
■課題	228
■非利用企業の意向	229
6-2 SaaS利用	
■利用状況	230
■製品	231
■導入形態	232
■評価	232
卷末付録 インターネットの主な出来事 2010.04－2011.03	234
監修者紹介 /企画・編集、調査・分析主体紹介 /調査実施主体紹介	239

肩書き・内容は原則として当時のものです。

本書に登場する製品名・会社名などは一般に各社の登録商標です。本文中では、™または®マークは明記しておりません。

掲載したURLは2011年7月1日現在のものです。サイトの都合で変更されることがあります。



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容（技術解説、データ、URL、名称など）は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者（執筆者、写真・図の作成者、編集部など）が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元（株式会社インプレスR&D）などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D（初期は株式会社インプレス）と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp